2/3 福祉

介護福祉士 出願が半減

受験資格に「研修450時間」重荷か

介護福祉士＝☞＝の希望者が激減した。1月にあった介護福祉士の国家試験への受験申込者数は前年度から半数に。新たな受験資格に450時間の実務者研修が加わったことが主因とみられる。高い技術を求めて待遇改善につなげる狙いだが、慢性的な人材不足にあえぐ現場には不安も広がる。

介護福祉士の国家試験は年1回で、1月に筆記、3月に実技が行われる。受験申込者数は例年14万～16万人台で、2015年度は16万919人。ところが16年度は7万9113人と落ち込んだ。合格率は例年6割程度で、新しく資格を得る人も大きく減りそうだ。

16年度は介護施設などで3年以上の実務経験を積みながら国家試験合格をめざす「実務経験ルート」の受験条件が変更。新たに450時間の実務者研修が加わった。このルートは資格取得者の9割近くを占める。

介護福祉士になるには…

2015年9月からの1年間で資格を得た人数

実務経験ルート	実務経験3年以上 ＋ 新設 実務者研修450時間 ＋ 国家試験	約8.5万人
養成施設ルート	養成施設 履修2年以上	約9千人
福祉系高校ルート	福祉系高校 履修3年以上 ＋ 国家試験	約3千人

研修の多くは通信教育で受けられるが、約45時間分の介護技術に加え、たんの吸引法などの医療的ケアも養成施設で学ぶ必要がある。研修は最長で半年かかり、10万～20万円の費用負担もいる。厚生労働省は職員が研修を受ける際の代替職員を雇うための助成制度などを始めたが、実施は24都道府県どまり。代わりの人が見つからず、研修を受けにくい背景も浮かぶ。

東京都内の特別養護老人ホームでは、受験を予定していた職員1人が研修を修了できずに見送った。「本人に強い意志がないと難しい」と施設長。兵庫県宝塚市内の特養では、受験者が15年度の半分の3人にとどまる。担当者は「パートタイムで働いて、どうにか受験資格の従事日数を満たしていたような人は、受験しなくなる」と懸念する。

介護福祉士

1987年にできた国家資格で、2016年度は累計約150万人が登録。介護職員の4割ほどを占め、現場で中核的な役割を担う。15年度の平均月給は約24万円で無資格の介護職員より約4万円高いが、全産業平均より約9万円低い。

資格がない職員でも、研修などを受ければ介護福祉士と同じ業務ができる。受験資格の変更は、技能を上げることで介護福祉士をリーダー役と位置づけ、資格のない職員と役割を分けて待遇を改善させる目的だ。

ただ、「団塊の世代」が全員75歳以上になる25年度には、介護人材が推計約38万人不足する。現職の介護職員が対象の実務経験ルートの受験者数が減っても人材不足に直結しないが、介護福祉士が増えなければ介護業界全体の底上げにはつながらない。

2日にあった公明党の部会では「想定外だった。減少は実務者研修の影響。支援策を拡充すべきだ」との指摘が出た。厚労省は「原因を分析して対処法を考えたい」（担当者）とする。

全国の介護福祉士らでつくる日本介護福祉士会の石本淳也会長は「介護福祉士の資質の向上や社会的評価などにつながるはず」と強調。長期的には希望者が増えると見込む。

（水戸部六美）